

事務連絡  
平成 28 年 11 月 14 日

関係法人 御中

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課

障害者自立支援対策臨時特例交付金（障害者自立支援基金基盤整備事業）における財産処分に係る承認申請について

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、平成 28 年 11 月 1 日付けで厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課福祉財政係長から、標記のことについて事務連絡がありました。

つきましては、標記交付金により交付された補助金で取得した財産の処分に当たりましては、本事務連絡の趣旨を踏まえ、適切な処理に御留意くださいますようお願いいたします。

なお、当該財産処分に係る案件がある場合、国への申請後、承認を得るまでに、6 か月以上かかった事例がありましたので、できる限り早期に当課に御相談のうえ、承認申請書等を御提出いただくよう、併せて御留意ください。

問い合わせ先

原則として、該当の補助金等の交付決定通知書に記載の問い合わせ先にお問い合わせください。

事業支援グループ 浅田	電話 045-210-4717（直）
社会参加推進グループ 鈴木	電話 045-210-4709（直）
地域生活支援グループ 杉崎	電話 045-210-4713（直）
施設指導グループ 山梨・木村・中村	電話 045-210-4724（直）

事 務 連 絡

平成28年11月1日

都道府県

各 指定都市 障害者自立支援対策臨時特例交付金所管課担当係長 殿

中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉課 福祉財政係長

障害者自立支援対策臨時特例交付金（障害者自立支援基盤整備事業）における  
財産処分に係る承認申請について

標記については、「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成20年4月17日社援発第0417001号社会・援護局長通知）に基づき事務処理をお願いしているところですが、標記交付金により都道府県に造成された基金を活用して行われる特別対策事業を実施する場合の助成の条件として、「平成23年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」（平成24年3月2日障発0302第1号社会・援護局障害保健福祉部長通知）の別紙「障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領」第4－（１）－②のとおり規定しているにもかかわらず、厚生労働大臣の承認を受けずに財産処分に着手している事例が散見されます。

ついては、関係法令等に基づき適切な事務処理を行うとともに、貴管内市（区）町村及び社会福祉法人等に対し、この旨周知されるよう配慮願います。

(参考)

## 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領（抜粋）

### 第4 特別対策事業を実施する場合の助成の条件

#### （1）都道府県が特別対策事業を実施する場合

- ② 特別対策事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに特別対策事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定めている耐用年数を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この特別対策事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し、又は廃棄してはならない。